

- 電気自動車(EV)・マルチメディア機器・家庭用電気機器等を簡便に充電する手段であるワイヤレス電力伝送システム(WPT)について、近年、実用化や国際標準化に向けた取組が活発化。
- CISPRにおいては、WPTから発せられる漏えい電波が既存の無線設備に妨害を与えることのないよう、B小委員会（電気自動車用WPT等）、F小委員会（家庭用電気機器用の誘導式電力伝送機器（IPT））及びI小委員会（マルチメディア用WPT）において、それぞれ検討が行われている。
- 我が国は、検討のために設立されたアドホックグループにおいてリーダーを務めるなど、審議を主導。

I小委員会：情報技術装置・マルチメディア機器及び受信機の妨害波に関する規格を策定

1) 審議状況

- これまで我が国は、WPTを使用したマルチメディア機器（MME）からの妨害波の測定結果を提出するなど、審議を主導。昨年杭州会議ではこれまでの審議結果を踏まえ、我が国からコメント用審議文書（DC）案を提案し、多くの国の支持を得て、本年2月にDC文書が発行された。
- 具体的には、無線保護の観点からは、機器の違いに関わらず、許容値は一定であるべきとの考えに基づき、既存のCISPR規格の許容値を適用することを提案している。
- 本年4月のWG2中間会合においてTFが開催され、上記DC文書に対する各国コメントを審議した結果に基づき、我が国が中心となってCD案を準備し、間もなく各国に回付される運びである。

2) 対処方針

WPT機能を有するマルチメディア機器のエミッション許容値と測定法は緊急度の高い案件であるため、必要によりCD文書のポイントを解説して誤解を未然防止するとともに、次回のWG2会議で投票用委員会原案（CDV）発行に向けた審議を速やかに開始するよう提言する。

各小委員会における審議状況と対処方針（I小委員会）

I小委員会：情報技術装置・マルチメディア機器及び受信機の妨害波に関する規格を策定

1 CISPR 32「マルチメディア機器の電磁両立性－エミッション要求事項－」の改定

1) 審議状況

平成27年3月に発行されたCISPR 32第2版のメンテナンス作業が行われている。第2版の議論において積み残しとなった論点及び新たに顕在化した論点について、短期的作業及び長期的作業に分けて整理したコメント用審議文書（DC）が配布され、論点整理が行われた。

昨年、CISPR杭州会議において、いくつかの課題については委員会原案（CD）文書の発行が合意され、その他の課題で検討が進捗した課題については、コメント用審議文書（DC）文書を発行して、各国に意見照会することとなった。主な課題とその対処方針は以下のとおり。

2) 対処方針

- テレビ等のディスプレイ試験に使用されるカラーバーの定義：カラーバーの定義を、CISPR 35との整合を図った上で修正してCD文書を回付することが合意されており、賛成の立場で対応する。
- 被測定機器（EUT）電源ケーブルの終端条件設定：我が国は、終端条件設定として、コモンモード吸収デバイス（CMAD）等よりも電源ラインインピーダンス整合回路網（VHF-LISN）が適切であるとして規格化を推進しており、引き続き主導的な立場で対応する。
- 実効値－平均値検波器を用いた測定の導入：実効値－平均値検波器については、妨害波が規則的に繰り返すパルスとしてモデル化できることを前提にしており、不規則不連続ノイズに対する対応等の技術的な課題を検討する必要があるため、CD文書の発行は時期尚早であるという立場で対応する。

2 CISPR 35「マルチメディア機器の電磁両立性－イミュニティ要求事項－」の改定

1) 審議状況

昨年、CISPR 20「音声及びテレビジョン放送受信機並びに関連機器のイミュニティ規格」及びCISPR 24「情報技術装置におけるイミュニティ規格」を統合したCISPR 35初版が発行された。これに伴い、昨年、CISPR杭州会議において、積み残し事項などの改定事項を議論するメンテナンス作業を開始することが合意された。

2) 対処方針

今回の会議では各課題の検討を取りまとめるリーダからの報告を聞き進捗状況を確認する。なお、新たな課題の提案が行われた場合は内容を確認し、状況をみて対応する。